

2023年11月11日
株式会社ファーストロジック

楽待の人気機能「賃貸経営マップ」がアップデート 「公示・基準地価」の過去データが確認可能に

国土交通省のサイトを開いて調べる手間を省き、投資家の迅速な情報収集をサポート

本リリースのポイント

- ・楽待の人気機能「賃貸経営マップ」がアップデートされ、「公示・基準地価」の最新データだけではなく、過去6年分のデータが見られるようになった（現在はWeb版のみのリリース）
- ・気になるエリアで「公示・基準地価」が上昇or下落しているかを地図上で簡単にチェックできる
- ・今後はエリアごとの「空室率」においても、過去データが閲覧できるようになる予定



国内最大の不動産投資プラットフォーム「楽待 (<https://www.rakumachi.jp/>)」を運営する株式会社ファーストロジック（本社：東京都中央区、東証スタンダード上場、証券コード：6037）は、不動産取引の参考価格となる「公示・基準地価」について、最新データだけではなく、過去6年分のデータを見ることができるようになりました。今回はWeb版のみのリリースですが、今後iOS・Androidのアプリでも利用できるようになる予定です。

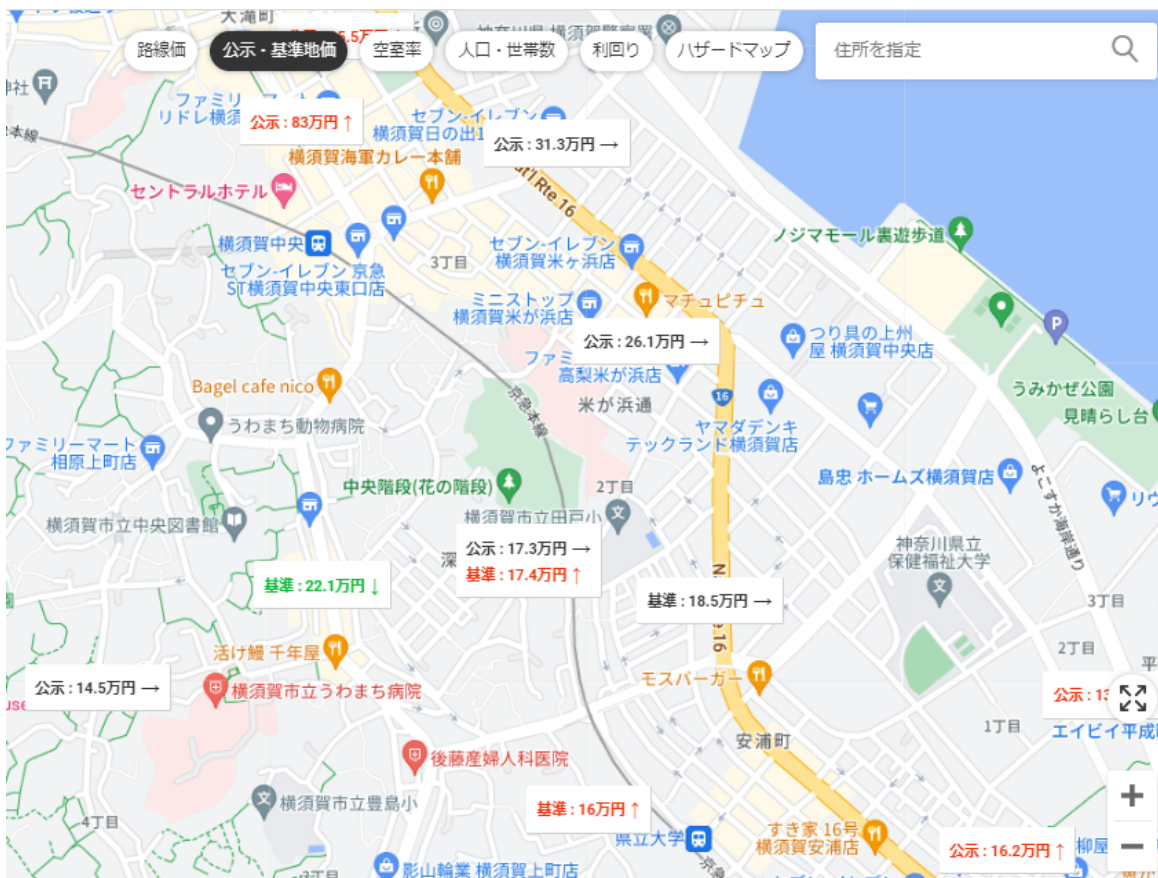
「賃貸経営マップ」のWeb版は[こちら](#)からご覧ください。

不動産投資に必要な7項目を一括チェックできる「賃貸経営マップ」とは？

「公示・基準地価」「路線価」「空室率」「洪水ハザードマップ」「土砂災害ハザードマップ」「人口・世帯数」「利回り」の7項目を、地図上で一括確認できる機能です。

不動産投資においては、さまざまな情報を多数のサイトから集めて、気になる投資物件を購入するかどうか判断する必要があります。例えば路線価を調べるには国税庁のサイト、洪水リスクを調べるには国土交通省が提供するハザードマップを見る必要がありました。そこで、投資判断に必要な情報を一つにまとめたのが、楽待の「賃貸経営マップ」です。

今回アップデートされた「公示・基準地価」の機能とは？



「公示・基準地価」とは国や都道府県が公表している土地の値段で、物件の販売価格が適正かどうかを判断する指標になります。毎年更新される「公示・基準地価」が、自分の気になるエリアで過去どのように推移したかを確認しておく必要があります。今回のアップデートにより、6年分（2018年～2023年）のデータが見られるようになり、前年と比べた上昇率・下落率も分かるようになりました。

また地図上では、前年に比べて上昇した場合は赤色、下落した場合は緑色、横ばいの場合や最新のデータしかない地点については黒色で表記されており、視覚的にも推移が分かりやすくなりました。

今後は、賃貸経営マップの「空室率」の機能についても、最新データだけではなく過去のデータも見られるようにアップデートする予定です。

【不動産投資の「楽待」概要】

2006年3月に開設した「楽待」は、月間168万人が訪れる、使いやすさ・利用者数・掲載物件数・No.1(*1)の不動産投資プラットフォームです。全国4800社の不動産会社が毎日物件情報を登録しており、ユーザーは自身の希望条件で絞り込んで、目当ての物件を探すことができます。また、不動産投資専門メディア「楽待新聞」を通じ、業界のニュースや不動産投資の成功談・失敗談などを発信。公式YouTube「不動産投資の楽待（らくまち）」はチャンネル登録者数44.5万人、総再生回数は2億1500万回にのぼります。（2023年11月時点）

不動産業界のDX（デジタルトランスフォーメーション）を促進するため、2020年6月には、不動産会社とオンライン通話ができる「ビデオ通話」機能もリリースしました。更に2022年6月には有料会員サービス「楽待プレミアム」を開始。登録することで、業界初(*2)の独自機能「賃貸経営マップ」やプレミアム会員限定動画が見放題になります。

「公正な不動産投資市場を創造する」というビジョンのもと、不動産投資家・加盟不動産会社の双方にとって使いやすい機能やサービスの提供に努めてまいります。

【会社概要】



社名：株式会社ファーストロジック

URL：<https://www.firstlogic.co.jp/>

上場市場：東証スタンダード（証券コード：6037）

本社：東京都中央区八丁堀三丁目3番5号 住友不動産八丁堀ビル5階

設立：2005年8月23日

事業内容：国内最大の不動産投資プラットフォーム「楽待」の運営

【本件の問い合わせ】

株式会社ファーストロジック広報担当

携帯電話：080-4775-3086（金子）／080-4129-5743（尾藤）

固定電話：03-6833-9438

E-mail：rakumachi@firstlogic.co.jp

*1 『物件数 No.1』：日本マーケティングリサーチ機構調べ（2022年12月）

『使いやすさ No.1』：ゴメス・コンサルティング調べ（2022年12月）

『利用者数 No.1』：自社調べ（2022年12月）

*2 自社調べ（2023年4月）

